

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期(自2020年4月1日至2020年6月30日)
【会社名】	株式会社グローバル・リンク・マネジメント
【英訳名】	GLOBAL LINK MANAGEMENT INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 大仲
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 東洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	(03)6415-6525(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 東洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	8,864,428	9,972,167	25,086,370
経常利益	(千円)	173,591	23,539	1,364,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	111,621	3,515	867,177
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,621	3,515	867,177
純資産額	(千円)	3,097,141	3,780,734	3,853,427
総資産額	(千円)	15,271,385	23,886,498	16,158,133
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	14.79	0.46	114.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	14.24	0.45	110.68
自己資本比率	(%)	20.3	15.8	23.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	2,578,961	7,529,423	3,299,230
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	13,256	224,361	262,652
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	2,130,367	7,139,825	3,348,988
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,570,688	1,205,685	1,819,644

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	8.81	12.11

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、個人消費の大幅な下振れ・企業景況感の急速な悪化が見受けられ、急激に減速することとなりました。また、新型コロナウイルス感染症は依然世界中で猛威を振るっており、世界的な規模で先行き不透明な状況となっております。

首都圏のマンション市場においては、2020年6月(単月)の新規マンション発売は前年同期比31.7%減の1,543戸となり、新型コロナウイルス感染症の流行による営業自粛で市況の悪化が鮮明になってきております(株式会社不動産経済研究所調べ)。

投資用不動産業界においても、資産形成の一環としての投資用不動産に対する関心の高まりから個人投資家からの一定程度の需要は見込めるものの、個人投資家を取り巻く環境は不透明さを増しており、予断を許さない状況であります。

このような経済状況のもとで、当社グループは、レジデンス(マンション)商品である「アルテシモシリーズ」の開発・販売を中心として事業展開をしております。

収益面に関しては、1棟販売計画の順調な進捗や土地売却により前年同四半期比増収となりました。

費用面に関しては、前連結会計年度の不動産取得に関わる租税公課が増加したほか、オフィス拡張に伴い地代家賃が増加しました。また、事業規模拡大に向けた借入金の増加により支払利息が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高9,972,167千円(前年同四半期比12.5%増)、営業利益177,462千円(同29.7%減)、経常利益23,539千円(同86.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益3,515千円(同96.9%減)となりました。

セグメントごとの業績(売上高は外部顧客への売上高)は、次のとおりであります。

(不動産ソリューション事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ リーガ(小島1丁目PJ)」、「アルテシモ プロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を85戸区分販売しました。また1棟販売を1棟(緑1丁目PJ)実施しております。

当第2四半期連結会計期間は、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」、「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」といった新築物件や中古物件を33戸区分販売しました。また1棟販売を2棟(東上野3丁目PJ、台東2丁目PJ)実施しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は8,673,004千円(前年同四半期比13.5%増)、セグメント利益は58,045千円(同63.0%減)となりました。

(プロパティマネジメント事業)

第1四半期連結会計期間は、「アルテシモ プロス(弦巻2丁目PJ)」、「アルテシモ ヴェント(本所1丁目PJ)」といった新築物件のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,244戸となりました。

当第2四半期連結会計期間は、新築物件の「アルテシモ アーチ(平沼1丁目PJ)」のプロパティマネジメント業務を新規受託し、管理戸数が2,381戸となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当セグメントの売上高は1,299,163千円(前年同四半期比6.1%増)、セグメント利益は119,416千円(同25.1%増)となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末において、流動資産23,216,359千円(前連結会計年度末比7,635,320千円増)、固定資産670,139千円(同93,044千円増)、流動負債11,976,329千円(同5,699,689千円増)、固定負債8,129,435千円(同2,101,368千円増)、純資産合計は3,780,734千円(同72,692千円減)となりました。

前連結会計年度末と比べ増減した主な内容は、次のとおりであります。

竣工した物件の増加により販売用不動産が5,768,680千円増加し7,129,018千円、開発用の土地の仕入れにより仕掛販売用不動産が2,423,694千円増加し14,197,292千円となりました。短期借入金金が905,500千円増加し2,324,732

千円、1年内返済予定の長期借入金が4,224,109千円増加し8,029,439千円、未払金が945,638千円増加し984,794千円、長期借入金が1,920,516千円増加し7,850,843千円となりました。これら負債の増減は全体としておおむね前述の在庫の変動に伴うものであります。

このほか、現金及び預金が509,609千円減少し1,378,235千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ613,959千円減少し、1,205,685千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は7,529,423千円(前年同四半期は2,578,961千円の支出)となりました。主な支出要因はたな卸資産の増加額8,192,450千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は224,361千円(前年同四半期は13,256千円の支出)となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出136,733千円、定期預金の増加額104,350千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は7,139,825千円(前年同四半期は2,130,367千円の収入)となりました。主な収入要因は長期借入れによる収入7,895,542千円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間

「不動産流動化事業に関する合意書」（当事者：株式会社グローバル・リンク・マネジメント及びスターアジア・マネジメント・ジャパン・リミテッド、締結日：2020年6月2日）

株式会社グローバル・リンク・マネジメント(以下「当社」という。)及びスターアジア・マネジメント・ジャパン・リミテッドが、当社が開発する集合住宅の特別目的会社を活用した不動産流動化事業(以下「本事業」という。)を行うことを企図していることを確認し、本事業の実現について誠実に協議及び検討を行うことに合意したものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,608,340	7,608,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,608,340	7,608,340	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注) 1、2	43,700	7,608,340	9,175	509,272	9,175	309,272

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数が9,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ513千円増加しております。

2. 2020年5月8日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、発行済株式総数が34,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ8,661千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社G 2 A	神奈川県横浜市中区山手町225-49	2,566,500	33.73
金 大仲	神奈川県横浜市中区	1,854,200	24.37
富永 康将	東京都杉並区	220,200	2.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	140,800	1.85
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	100,100	1.31
中山 満則	東京都豊島区	85,500	1.12
株式会社S B I証券	東京都港区六本木1-6-1	79,200	1.04
鈴木 東洋	東京都足立区	75,900	0.99
富田 直樹	神奈川県横浜市青葉区	75,900	0.99
G L M取締役従業員持株会	東京都渋谷区道玄坂1-12-1	52,000	0.68
計	-	5,250,300	69.00

(注) 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,605,600	76,056	-
単元未満株式	普通株式 2,740	-	-
発行済株式総数	7,608,340	-	-
総株主の議決権	-	76,056	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,844	1,378,235
販売用不動産	1,360,337	7,129,018
仕掛販売用不動産	11,773,598	14,197,292
貯蔵品	1,137	1,212
前渡金	485,709	212,183
その他	73,748	300,419
貸倒引当金	1,337	2,002
流動資産合計	15,581,038	23,216,359
固定資産		
有形固定資産	164,834	271,752
無形固定資産	73,251	102,565
投資その他の資産		
その他	341,109	297,921
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	339,009	295,821
固定資産合計	577,094	670,139
資産合計	16,158,133	23,886,498
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,419,232	2,324,732
1年内返済予定の長期借入金	3,805,329	8,029,439
1年内償還予定の社債	-	28,000
未払金	39,155	984,794
未払法人税等	347,385	53,078
賞与引当金	-	37,900
その他	665,537	518,385
流動負債合計	6,276,640	11,976,329
固定負債		
長期借入金	5,930,326	7,850,843
社債	-	172,000
転貸事業損失引当金	15,453	14,570
その他	82,285	92,020
固定負債合計	6,028,066	8,129,435
負債合計	12,304,706	20,105,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,097	509,272
資本剰余金	300,097	309,272
利益剰余金	3,053,232	2,962,190
株主資本合計	3,853,427	3,780,734
純資産合計	3,853,427	3,780,734
負債純資産合計	16,158,133	23,886,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	8,864,428	9,972,167
売上原価	7,408,549	8,411,332
売上総利益	1,455,879	1,560,835
販売費及び一般管理費	1,203,363	1,383,372
営業利益	252,516	177,462
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	44	140
その他	1,345	702
営業外収益合計	1,402	860
営業外費用		
支払利息	77,446	140,924
その他	2,879	13,859
営業外費用合計	80,326	154,784
経常利益	173,591	23,539
税金等調整前四半期純利益	173,591	23,539
法人税、住民税及び事業税	73,057	44,558
法人税等調整額	11,087	24,534
法人税等合計	61,970	20,023
四半期純利益	111,621	3,515
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,621	3,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	111,621	3,515
四半期包括利益	111,621	3,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,621	3,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	173,591	23,539
減価償却費	16,137	39,995
社債発行費	-	5,298
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	665
転貸事業損失引当金の増減額(は減少)	3,960	882
受取利息及び受取配当金	56	158
支払利息	77,446	140,924
たな卸資産の増減額(は増加)	3,962,959	8,192,450
前渡金の増減額(は増加)	19,300	273,526
未払金の増減額(は減少)	1,433,880	945,638
その他	13,864	287,940
小計	2,299,089	7,051,844
利息及び配当金の受取額	56	158
利息の支払額	90,608	163,256
法人税等の支払額	189,320	314,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578,961	7,529,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	12,620	104,350
差入保証金の回収による収入	110	66,196
有形固定資産の取得による支出	219	136,733
無形固定資産の取得による支出	25,767	49,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,256	224,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,577,000	4,811,300
短期借入金の返済による支出	2,138,352	3,905,800
長期借入れによる収入	3,686,952	7,895,542
長期借入金の返済による支出	896,227	1,754,585
社債の発行による収入	-	189,157
株式の発行による収入	1,650	1,027
配当金の支払額	94,128	94,346
その他	6,527	2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,130,367	7,139,825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	461,850	613,959
現金及び現金同等物の期首残高	2,032,538	1,819,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,570,688	1,205,685

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度において、当社グループでは、本感染症は長期化せずに収束し、投資用不動産販売状況や不動産賃貸市況等に与える影響は限定的であるとの仮定を置き、たな卸資産の評価及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症による影響は不確定要素が多く、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
役員報酬	95,700千円	93,150千円
給料及び手当	325,707	329,357
賞与引当金繰入額	31,540	37,900
販売促進費	31,945	56,500
広告宣伝費	124,784	82,632

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	1,583,238千円	1,378,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,550	172,550
現金及び現金同等物	1,570,688	1,205,685

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 取締役会	普通株式	94,336	12.5	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月21日 取締役会	普通株式	94,558	12.5	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産ソリュー ション事業	プロパティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,639,619	1,224,809	8,864,428	-	8,864,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,713	25,364	43,078	43,078	-
計	7,657,333	1,250,173	8,907,506	43,078	8,864,428
セグメント利益	157,052	95,463	252,516	-	252,516

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	不動産ソリュー ション事業	プロパティマネジ メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,673,004	1,299,163	9,972,167	-	9,972,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,053	32,961	67,015	67,015	-
計	8,707,058	1,332,124	10,039,182	67,015	9,972,167
セグメント利益	58,045	119,416	177,462	-	177,462

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	14円79銭	0円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,621	3,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	111,621	3,515
普通株式の期中平均株式数(株)	7,548,990	7,576,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	14円24銭	0円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	291,420	260,241
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳野 博之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 伊智郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グローバル・リンク・マネジメント及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。